

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		722-01-05		
事務事業名		市議会だより発行補助事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2011		
担当部署名		議会事務局		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く 自立したまち	款	1	議会費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	議会費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	1	議会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		議員、市民					
	目的 (どうしたいか)		・年4回の定例会を主とした議会活動を市民にお知らせする					
	手段 (事業内容)		・広報紙を媒体とする市議会だよりの発行補助業務					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・6、8、11、12、R4年1、2月号 1,145千円 ・5月号 192千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,648	1,897	1,756		
	事業費	1,331	1,336	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市議会だより発行回数	単位	回	
指標の説明	市議会だよりを発行した回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		6	7	6
実績		6	7	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市議会だより発行補助業務達成率	単位	%	
指標の説明	市議会だより発行補助業務を達成した割合			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 当事務事業は開かれた議会を目指し、議会についてより多くの市民に知っていただくために今後も継続していく。ただし、内容等については他市の動向や市民ニーズを勘案し、より分かりやすく充実した紙面になるよう編集委員会に対して助言や提案を行っていく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和元年5月号から、QRコードを読み取ることにより、議員の質問シーンを録画映像で視聴できる取り組みを行った。今後も親しみやすく、読みやすい紙面となるような取り組みを検討する。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		731-15-02	
事務事業名		議会活動補助事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線2011	
担当部署名		議会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	1	議会費
	施策	3	行財政運営		項	1	議会費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	議会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	議員					
	目的 (どうしたいか)	議員への適正な補助					
	手段 (事業内容)	・儀式及び交際に係る事務(議会交際費の執行管理)、議員年金(議員共済会)に係る事務、政務活動費に係る事務					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・議員共済負担金 38,942千円 ・交際費(供花代等) 24千円 ・政務活動費 2,591千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	54,313	46,892	49,916	
決算額	事業費	49,236	41,557	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	補助執行日数	単位	日
指標の説明	議員への補助を執行した日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	365	365	365
実績	365	365	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正補助執行率	単位	%
指標の説明	適正に議員への補助を執行した率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、実施方法等については、他市の動向や社会情勢を注視しつつ柔軟に進めなければならない。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 政務活動費については、これまで議会改革特別委員会において幾度となく議論され、平成29年度には完全後払い精算方式を導入するとともに領収書等のウェブ公開及び経費の範囲を縮減するなどの改善を行った。今後も市民の理解が得られるよう、議会改革の推進を支援していく。